

教育委員会  
学校教育部

学校管理課  
指導課  
学校給食課  
給食センター

# 組織力の発揮

## 学校教育部 学校管理課

### 組織の目的（どのような価値を提供するのか）

すべての児童・生徒が、安全な施設、学習しやすい環境の下で、将来の展望を抱き、健康的に学校生活を送っている。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

全ての学校施設の老朽化が著しく、維持管理等の対応が十分に行えていない現状にある。子どもたちの安心安全な教育環境の実現に向けての対応が望まれる。

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
校長会、教頭会、保健主事部会、養護教諭部会、事務職員会、学校保健会、学校教育審議会、校務員	就学援助に関する補助の諸手続き、児童・生徒・教職員の健康に関する諸届け、感染症対策にかかる諸事務、学校施設の補修(施設管理担当)、学校施設補修等の監理(建築士)、学校施設に関する補助の諸手続き	学校施設の維持管理に関すること、学校保健、衛生に関すること、就学児童・生徒に関すること	学校施設・設備、通学路、軽易な施設補修が可能な資材	

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	教育現場の状況把握	教育現場との連携・情報の共有
顔が見える (関係づくり)	教育現場、保護者への情報発信	教育現場、保護者への周知啓発
協働する (それぞれができること、役割分担)	学校、保護者、地域との連携、協力	それぞれの責任と役割分担の明確化
挑戦する あきらめない	地域ぐるみの学校安全	学校・家庭・地域の連携協力、協働
創造する 新たな工夫	地域全体で教育に取り組む体制づくり	学校・家庭・地域の連携協力、協働
持続する	教育環境の充実	教育現場との意見交換、情報の共有

### 課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:D)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:C)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		学校施設の整備及び安全確保						
部課等名		学校教育部 学校管理課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている						
施策の目的		子どもたちの学習及び生活の場として、日照、採光、通風等に配慮した良好な環境を確保するとともに、障害のある子どもたちにも配慮しつつ、防災・防犯など十分な安全性を備えた施設を整え、地域にとって身近な公共施設としての役割と景観や町並みの形成に貢献できる施設の整備に努める。						
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、 学校施設の確保に関する政令						
関連条例		交野市教育委員会事務局組織規則						
関連計画		交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン						
要綱等								
業務マニュアル		学校施設庶務マニュアル						
ネットワーク		校長会、教頭会、事務職員会、校務委員会						
施策の 目標	28年度	すべての子供たちが安心して、安全に学ぶことができ、防災・防犯にも十分な安全性を備えた施設環境の整備						
	27年度	すべての子供たちが安心して、安全に学ぶことができ、防災・防犯にも十分な安全性を備えた施設環境の整備						
行政内 の目標	28年度	学校施設の屋上防水やトイレ改修等の施設改修、学校教材備品の整備、通学路の安全確保						
	27年度	学校施設の屋上防水やプール改修等、学校教材備品の整備、通学路の安全確保						
財源見込み		国の負担 ( 33,591 千円) 大阪府の負担( 0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウト ット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	学校施設の維持管理	学校施設の維持・管理等	直	選択	B B	勤務体系	14 人 14 人 14 人	33,455 千円 33,445 千円 33,270 千円
2	教材・教具備品等の充実	学校教材の充実	直	選択	A A	購入件数	300 件 233 件 236 件	13,121 千円 15,889 千円 12,651 千円
3	学校施設の整備・充実	学校施設の維持管理	委	法定 選択	B B	施設改善件数	85 件 80 件 94 件	450,881 千円 294,050 千円 168,188 千円
4	通学路の安全管理	通学路の安全確保	直	選択	B B	注意喚起看板 標識等設置	20 ヶ所 20 ヶ所 12 ヶ所	108 千円 108 千円 140 千円

施策名		就学支援の充実						
部課等名		学校教育部 学校管理課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		子どもたちの未来に明るい希望がある 困ったときになんでも気軽に相談できる						
施策の目的		教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう、経済的な理由等により就学困難な児童生徒の保護者に対し、援助を行う。また、障がいのある児童生徒の保護者に対し、経済的負担の一部を軽減するための各種制度の活用や、スクールヘルパーなど人的支援も含め、総合的な支援を充実する。						
根拠法令		学校教育基本法 第四条						
関連条例		交野市奨学金条例						
関連計画		なし						
要綱等		交野市就学援助交付要綱・						
業務マニュアル		なし						
ネットワーク		交野市立小・中学校、及び学校給食課、指導課等との情報共有						
施策の目標	28年度	社会の変化と市民のニーズに見合った就学支援策を実施し、事業の充実を図る						
	27年度	社会の変化と市民のニーズに見合った就学支援策を実施し、事業の充実を図る						
行政内の目標	28年度	給食費、一部医療費等を含むこともあり、認定、支援の際の効率化を図る						
	27年度	給食費、一部医療費等を含むこともあり、認定、支援の際の更なる効率化を図る						
財源見込み		国の負担 ( 3,085 千円) 大阪府の負担 ( 302 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	就学援助・特別支援教育就学奨励費（学用品・修学旅行費等の補助）	すべての児童生徒が円滑に義務教育を受けるための支援	直	法定	A A	支援人数	1,000 人以下 990 人 980 人 40,599 千円 38,771 千円 30,651 千円	
2	学校活動の円滑な推進	子どもの安全を支援する	直	選択	B B	タクシー利用	500 回以下 360 回 421 回 1,040 千円 970 千円 548 千円	
3	奨学金の貸付	高校・大学への支援	直	—	—	—	— — —	
4	進路選択支援事業	奨学金活用の相談業務等	委	選択	B B	相談員— 相談日数	4 人—146 日 4 人—145 日 4 人—193 日 539 千円 531 千円 585 千円	
5	肢体不自由学級支援	学習への参加を円滑に行えるよう、肢体不自由等児童生徒に対するスクールヘルパーの配置	直	選択	B B	スクールヘルパー	17 人 18 人 18 人 45,565 千円 45,290 千円 41,418 千円	
6	教育ネットワークに関する事業	情報の共有化	直	選択	A A	ネットワーク普及率	全市立小中学校に設置。100% 12,490 千円 12,294 千円 8,910 千円	

施策名		学校保健の充実						
部課等名	学校教育部 学校管理課							
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	病気にならないよう、予防や衛生環境に気を付けている 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている							
施策の目的	児童・生徒および教職員の健康状態の把握に努め、健康の維持管理、向上に努める。また、学校の環境を良好に維持するため、環境衛生の適正な管理に努める							
根拠法令	学校保健安全法							
関連条例								
関連計画	交野市学校教育ビジョン							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	交野市学校保健会							
施策の 目標	28年度	業務内容の精選を行うとともにスタッフの育成を図り、業務の充実を図る。						
	27年度	業務内容の精選を行うとともにスタッフの育成を図り、業務の充実を図る。						
行政内 の目標	28年度	学校および医療機関等関係機関と連携を図り、業務の円滑に遂行する						
	27年度	学校および医療機関等関係機関と連携を図り、業務の円滑に遂行する						
財源見込み	国の負担 ( 12 千円) 大阪府の負担( 0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 児童・生徒 の健康管理	健康診断の実施	委	法定	B B	治療勧告児童・ 生徒数	2,600 人 2,694 人 3,108 人	19,542 千円 19,981 千円 18,926 千円	
2 就学時健康 診断	就学前児童のための健 康診断の実施	直 委	法定	B B	内科検診 受診者数	全員 661 人 638 人	1,872 千円 1,852 千円 1,753 千円	
3 児童・生徒 の災害保険 事業	日本スポーツ振興センタ ー災害共済による怪我等 の補償	直 委	選択	B B	給付件数	適時 990 人 998 人	6,037 千円 6,343 千円 6,335 千円	
4 教職員の健 康管理	健康診断の実施	委	法定	B B	教職員の健康 診断受診者数	全教職員 403 人 397 人	4,833 千円 4,756 千円 4,246 千円	
5 就学援助 (医療費)	疾病にかかる医療費の支 援	直	法定	B B	要保護者、準要 保護者 (受給者数)	適時 0 人、60 人 1 人、80 人	960 千円 1,380 千円 583 千円	
6 学校の環境 衛生事業	施設の消毒、水質検査、 空気調査等	委	法定	B B	教室内空気調 査、学校内化学 物質測定、感染 症予防用薬剤 散布(回数)	1回、1回、2回 1回、1回、2回 1回、1回、2回	2,530 千円 2,530 千円 2,445 千円	

# 組織力の発揮

## 学校教育部 指導課

### 組織の目的（どのような価値を提供するのか）

児童・生徒に様々な学習の機会を通して、基礎・基本を定着させ、自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばす教育・指導の充実を図る。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

自らの教育施策の成果と課題を掌握するための有効な効果検証の手立て。  
教育に関する検証改善サイクル(PDCA)の確立。

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
優れた知識・技能や社会経験を持つ学校外の多様な社会人、校区福祉委員会など校区内の団体	学校教育に関すること	市立小・中学校に関すること	交野市教育センター 公用車 プロジェクター	教育大綱 交野市学校教育ビジョン・アクションプラン

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	外部人材のさらなる活用のための情報提供や、各学校の情報共有	関係機関との連携、小・小連携、小・中連携の推進
顔が見える (関係づくり)	取組みに向けての共通理解の場の確保	それぞれの取組みの目的の周知と協働する体制づくり
協働する (それぞれができること、役割分担)	取組みのための情報の共有・整理	情報提供の工夫、広報活動の充実
挑戦する あきらめない	学校が必要とする協力、支援の内容の整理	情報提供の工夫、広報活動の充実
創造する 新たな工夫	学校が必要とする協力、支援の内容の提示	協力・支援体制の組織化
持続する	学校が必要とする協力、支援の内容の提示	教育課程と連動した取組の充実

### 課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:C)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:C (現状:D)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

# 施策名

# 「確かな学び」が実感できる学校

部課等名		学校教育部 指導課						
“かたのサイズ”をめざす像(主要2つ)		子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている 自ら興味・関心を持ってすすんで学び、困難を抱えている人をみんなで支えあっている						
施策の目的		子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と活用 「かたのスタンダード」に基づいた指導方法の工夫改善 障がいのある子どもの自立への支援						
根拠法令								
関連条例								
関連計画		市長戦略、まち・ひと・しごと・創生総合戦略、教育大綱、学校教育ビジョン・アクションプラン						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		学校支援員派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、交野市障がい福祉課、交野市リーディングチーム 等						
施策の目標	28年度	児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善を図る						
	27年度	児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善を図る						
行政内の目標	28年度	児童生徒が主体的・能動的に学ぶアクティブ・ラーニングの推進						
	27年度	授業づくり研修の実施と授業充実支援事業の実施						
財源見込み		国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担 ( 0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	教科用図書採択事務	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する。	直	法定	B B	選定委員会の開催 社会科副読本の配付	開催(H26H27) 小3全児童に配付	525千円 541千円 521千円
2	学校教育活性化推進事業	学校が進める教育活動を支援する。	直	選択	B B	校内研修等の実施	校内研修等の実施	6,921千円 7,212千円 7,043千円
3	教育用コンピュータ整備事業	情報活用の力を育成する。	直	選択	B B	教育用コンピュータ維持台数	724台 724台 684台	26,589千円 27,803千円 27,268千円
4	少人数学級の整備と充実	小学校において35人以下学級にする。	直	選択	—	—	小5まで拡充 小4まで実施 小4まで実施	—
5	授業改善と教員の資質向上	教育研究・授業改革等の一層の充実を図る。	直	法定	B B	教職員研修 学習支援員	50回1400時間 50回1300時間 58回1791時間	2,400千円 2,640千円 2,400千円
6	今日的な教育課題への対応	国際理解教育等の今日的な教育課題に取り組む。	直	選択	B B	英語指導助手	全中学校区	16,749千円 16,069千円 15,871千円
7	小学校の英語教育充実	ALTを拡充し、より有効な活用を図る。	直	選択	—	英語指導助手	全小学校	3,193千円 — —
8	支援教育の推進	障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する。	直	選択	A A	支援教育支援員派遣	4650時間 4100時間 4231時間	4,900千円 4,410千円 千円
9	小・中学校連携の推進	9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る。	直	選択	B B	小・中学校連携の推進	全中学校区	0千円 0千円 155千円

# 施策名

# 豊かな人間性と夢を育む学校

部課等名		学校教育部 指導課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		子どもたちの未来に明るい希望がある 一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている						
施策の目的		人権尊重の教育の推進 子どもたち同士の豊かな人間関係や信頼関係の確立 道徳教育、キャリア教育の推進						
根拠法令								
関連条例								
関連計画		市長戦略、まち・ひと・しごと・創生総合戦略、教育大綱、学校教育ビジョン・アクションプラン						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		生徒指導支援者派遣、大学教授招聘、大阪府教育委員会、ゲストティーチャー 等						
施策の 目標	28年度	人権教育・心の教育を基礎とした個性を伸ばす教育を充実させ、豊かな人間性を育む						
	27年度	人権教育・心の教育を基礎とした個性を伸ばす教育を充実させ、豊かな人間性を育む						
行政内 の目標	28年度	臨床心理士及びスクールソーシャルワーカーの活用の推進						
	27年度	臨床心理士の活用の推進						
財源見込み		国の負担 ( 0千円) 大阪府の負担( 0千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	生徒指導（相 談）体制の充 実	児童・生徒や保護者の 悩みや不安を的確に受 け止め、問題行動の早 期発見や未然防止に 努める。	直	選択	B	生徒指導支援者 派遣	1000 時間	1,080 千円
					B		400 回	1,260 千円
					B		358 回	1,074 千円
					B	教育センター相談	1000 件	16,376 千円
					B		1300 件	16,311 千円
							1377 件	16,279 千円
					—	スクールソーシ ャルワーカー派遣	100 時間	500 千円
							—	—
2	進路指導	児童・生徒が将来に対 する目的意識を持つと ともに、進路を選択す る能力と態度を育成す る。	直	選択	B B	進路指導資料配 付 キャリア教育研修 職場体験学習	中3 全生徒に 配付 実施4校	400 千円 410 千円 400 千円
3	人権尊重のた めの教育・啓 発活動	人権及び人権問題に 関する正しい認識を含 め、すべての人々の自 立と自己実現や豊かな 人間関係をめざす。	直	法定	B B	作文応募人数	60 名	0 千円 0 千円 0 千円
4	人権教育の推 進	自己肯定感を育て、自 己実現をめざし、人との 豊かなつながりを築く人 権教育を推進する。	直	選択	—	—	—	0 千円 0 千円
5	心の教育の推 進	豊かな心をもち、思い やりのある児童・生徒の 育成をめざす。	直	選択	—	教職員研修	6 回 5 回 1 回	270 千円 275 千円 213 千円
6	情（こころ） の教育実践支 援事業	いじめや不登校、暴力 行為等の諸課題の解決 を図り、いじめ防止対策 推進法に定める組織等 の取組みを支援する	直	選択	B —	学校訪問等によ る支援	250 回 250 回 232 回	3,212 千円 3,084 千円 3,014 千円

施策名		地域に根ざした特色ある学校						
部課等名		学校教育部 指導課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を呼び起こしている 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている						
施策の目的		学校評価の充実 地域に開かれた学校づくりの推進 学校を拠点とした教育コミュニティの育成 地域の教育資源の有効活用						
根拠法令								
関連条例								
関連計画		市長戦略、まち・ひと・しごと・創生総合戦略、教育大綱、学校教育ビジョン・アクションプラン						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		地域ボランティア、校区福祉委員会等校区内の団体、ゲストティーチャー 等						
施策の 目標	28年度	地域の人材を積極的に活用した教育活動の充実を図るとともに学校が家庭や地域と連携し、子どもたちを育てていくという視点に立った開かれた学校づくりの推進						
	27年度	地域の人材を積極的に活用した教育活動の充実を図るとともに学校が家庭や地域と連携し、子どもたちを育てていくという視点に立った開かれた学校づくりの推進						
行政内 の目標	28年度	校長の取組み計画に応じた予算編成を行い、学校運営の自主性・自律性と特色ある学校づくりの推進						
	27年度	学校・家庭・地域の協働による子どもを育む取り組みの推進						
財源見込み		国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担( 0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウト ット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 魅力ある教育活動	地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として招聘、派遣。	直	選択	A A	小学校指導者 招聘、派遣 中学校指導者 招聘、派遣	550 回 530 回 526 回	1,980 千円 1,980 千円 1,718 千円	
2 開かれた学校づくりの推進	学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたる。	直	選択	B B	中学校職場体験 交野市教育コミュニティづくり推進事業運営委員会	4 校 開催	0 千円 0 千円 0 千円	
3 自主性・自律性の確立をめざす学校運営	学校の自主性・自律性を活かしながら、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた独自の取組みを一層進めることで、より特色ある学校づくりを推進する。	直	選択	B -	学校における課題解決に向けた取組みの実施	-	170 千円 170 千円 0 千円	

# 組織力の発揮

## 学校教育部 学校給食課

### 組織の目的（どのような価値を提供するのか）

児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、保護者からの公平な給食費負担により、健全な発育に資する安心・安全な給食を提供する。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

給食提供内容の水準維持のためにも、給食費滞納の減少を図り、公平負担を目指す必要がある。

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
学校給食運営委員会、学校給食献立作成委員会、学校給食物資選定委員会、学校、市内銀行、四條畷保健所管内の給食関係者	学校給食の額の決定・徴収、調査・研究の実施、献立の作成・給食指導、給食物資選定の調査研究	児童・生徒の保護者の口座データ、給食費の収納データ、給食費の徴収率		交野市学校給食のあり方について

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	バランスが取れ、かつ、おいしいと評価される給食の提供	児童・生徒、給食センター、栄養士等との連携
顔が見える (関係づくり)	未納、滞納世帯の対応	訪問等の実施強化、保護者への啓発
協働する (それぞれができること、役割分担)	学校給食の適正な運営	未納、滞納世帯への啓発、また、給食センター及び運営委員会との連携
挑戦する あきらめない	未納、滞納世帯への徴収	徴収体制の整備
創造する 新たな工夫	学校給食に携わる事務の一元化	機構の改正(徴収事務等、給食センター、栄養教諭)
持続する	収支バランスのとれた健全な運営	徴収体制の整備

### 課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:D)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底 (課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:A)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		就学支援の充実						
部課等名	学校教育部 学校給食課							
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)	安心して子どもを生き育てることができる。 子どもたちの未来に明るい希望がある。							
施策の目的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、援助を行う。							
根拠法令	学校教育法第19条							
関連条例								
関連計画								
要綱等	交野市就学援助交付要綱							
業務マニュアル								
ネットワーク	学校給食運営委員会、学校							
施策の 目標	28年度	社会の変化に見合った就学支援を実施し、事業の充実と効率化を図る。						
	27年度	社会の変化に見合った就学支援を実施し、事業の充実と効率化を図る。						
行政内 の目標	28年度	就学支援認定児童生徒に対する的確な援助を行なう。						
	27年度	就学支援認定児童生徒に対する的確な援助を行なう。						
財源見込み	国の負担 ( 0千円) 大阪府の負担( 0千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト ット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 就学援助(給 食費)	すべての子どもたちが円 滑に義務教育を受けるた めの支援	直	法定	A A	援助人数	918人 939人 857人	41,945千円 42,925千円 37,134千円	

施策名		学校給食の充実						
部課等名		学校教育部 学校給食課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		体の中から健康でいたいので、食を大切にしている。 安心して子どもを生み育てることができる。						
施策の目的		児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安心・安全な給食を提供する。						
根拠法令		学校給食法						
関連条例								
関連計画								
要綱等		交野市学校給食運営委員会規約						
業務マニュアル								
ネットワーク		学校給食運営委員会、学校給食献立作成委員会、学校給食物資選定委員会、学校、市内銀行、四條畷保健所管内の給食関係者						
施策の目標	28年度	適正な給食運営が図れるよう、事業の充実と効率化を図る。						
	27年度	適正な給食運営が図れるよう、事業の充実と効率化を図る。						
行政内の目標	28年度	安心安全でおいしいと評価される給食の安定した提供を図る。						
	27年度	安心安全でおいしいと評価される給食の安定した提供を図る。						
財源見込み		国の負担 ( 0 千円) 大阪府の負担( 0 千円)						
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	学校給食の運営に関する事業	健全で円滑な学校給食及び安心・安全な学校給食の運営	補	選択	A A	委員数 開催回数	18人3回 18人2回 19人3回	25,578千円 24,920千円 24,997千円
2	学校給食費の徴収事務に関する事業	学校給食費の徴収	直	選択	A A	徴収率	99.0% 98.9% 98.9%	588千円 666千円 602千円

# 組織力の発揮

## 学校教育部 給食課 (給食センター)

### 組織の目的 (どのような価値を提供するのか)

児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、保護者からの公平な給食費負担により、健全な発育に資する安心・安全な給食を提供する。

### 価値を提供する上で、解決すべき課題

児童・生徒に安全で美味しい給食の提供を常に心がけている。  
これを踏まえ、HACCP の概念を遵守し、作業動線の交差等による二次汚染を防止するため、調理工程や取り扱う食材ごとのエリアを明確に区分するなど、衛生管理の徹底と高い作業効率を両立する。

### 組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
学校給食運営委員会、学校給食献立作成・指導委員会、学校給食物資選定委員会、学校、四條畷保健所管内の給食関係者	学校給食の調理及び衛生管理、献立の作成・給食指導、給食物資選定に伴う調査研究	食材の市場価格	新学校給食センター(施設) 学校給食厨房 機器	交野市学校給食のあり方について

### 資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	一個の食材についても、産地・価格・安全性が異なり、どれが最良かを判断する必要がある。	栄養士・学校長・PTA・調理員の代表による協議の場【物資選定委員会】の充実を図るとともに、保健所管内等の情報交換を実施する。
顔が見える(関係づくり)	栄養バランスのよい給食であっても、食べることにより初めて栄養を摂取できることから児童・生徒の興味を引くメニューを作成する。	保護者による給食センターの見学会や試食会の更なる PR に努めるとともに、調理員・栄養士等が直接学校を訪問し児童と同じ教室で食事をする【給食交流会】の機会を増やすなどして情報収集に努める。又、毎月(8月を除く)発行している【給食だより】の内容の充実を図る。
協働する(それぞれができること、役割分担)	学校給食食物アレルギー除去食	児童・保護者、学校、給食センター及び運営委員会(献立作成・物資選定)との連携
挑戦するあきらめない	農業生産連合会の協力のもと地場産の農作物を提供して頂いているが23年度の実績として全体の使用量に比べると少なく、更なる地産地消の拡大を図る。	70戸の農業生産連合会の内、学校給食用として提供して頂いているのは、現在14戸と少なく、協力者の拡大をみんなの活力課と連携し提供量の拡大に努める。
創造する新たな工夫	学校給食献立の更なる充実を目指す。	新給食センター稼働に伴い、月5回程度の3品献立を行う。又、地産地消の拡大を図ることにより、交野産・北河内産の精米の使用を増やす。
持続する	給食残滓の量の減少に努める。	給食管理や食に関する指導(食に関する授業、児童集会、給食訪問、給食交流会、給食カレンダー)

### 課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:B)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状: B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状: C)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状: B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状: B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		学校給食の充実						
部課等名	学校給食部 学校給食課（給食センター）							
“かたのサイ ズ”をめざす像 （主要2つ）	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている							
施策の目的	児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指 導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安心・安全で美味しい給食を提供する。							
根拠法令	学校給食法							
関連条例								
関連計画								
要綱等	交野市学校給食運営委員会設置要綱							
業務マニュアル	交野市学校給食衛生管理マニュアル、同左作業マニュアル							
ネットワーク	保護者・学校・学校給食運営委員会							
施策の 目標	28年度	学校給食食物アレルギー除去食の開始。						
	27年度	学校給食食物アレルギー除去食の開始への対応準備及びその実施						
行政内 の目標	28年度	学校給食調理業務の民間委託実施へ向けた調整・検討						
	27年度	—						
財源見込み	国の負担（ 0千円） 大阪府の負担（ 0千円）							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 学校給食の 提供	児童・生徒に給食を提供 する。	直	選択	A A	給食数 給食実 施回数	1, 244, 690食・190回 1, 318, 752食・190回 1, 416, 914食・190回	158, 674千円 190, 602千円 108, 487千円	